

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 14 日

上場会社名 富士急行株式会社
コード番号 9010

上場取引所 東京
本社所在都道府県 山梨県

(URL <http://www.fujikyu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長
決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日
定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日

氏名 堀内 光一郎
氏名 天野 好人
TEL (0555)22 - 7120
中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 表示方法：百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	22,218	0.3	2,927	18.0	1,818	33.7
14 年 3 月期	22,274	6.4	2,480	3.5	1,360	0.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	708	4.8	6.27	-	4.4	2.3	8.2
14 年 3 月期	676	114.6	6.16	-	4.3	1.7	6.1

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 109,743,736 株 14 年 3 月期 109,845,660 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	5.00	-	5.00	548	77.4	3.4
14 年 3 月期	5.00	-	5.00	548	81.1	3.5

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	78,499	16,029	20.4	145.90
14 年 3 月期	79,306	15,888	20.0	144.75

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 109,769,477 株 14 年 3 月期 109,769,477 株
期末自己株式数 15 年 3 月期 42,415 株 14 年 3 月期 9,456 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,130	1,550	800	-	-	-
通期	21,950	1,610	710	-	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 47 銭

上記の業績予想については、現時点での情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、要因の変化により異なる場合があります。

比較貸借対照表

資産の部

科 目	当期(15年 3月31日)	前期(14年 3月31日)	比 較 増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	24,050	23,590	459
現金・預金	9,322	8,121	1,200
未収運賃	512	557	44
未収金	489	799	309
未収収益	94	85	9
短期貸付金	234	623	389
有価証券	9	89	79
分譲土地建物	12,853	12,975	122
貯蔵品	152	41	111
前払費用	110	122	11
繰延税金資産	119	40	78
その他の流動資産	151	137	13
貸倒引当金	0	4	3
固定資産	54,449	55,715	1,266
鉄道事業固定資産	2,524	2,478	45
自動車事業固定資産	3,282	3,494	212
観光事業固定資産	25,550	27,591	2,040
土地建物事業固定資産	9,983	9,817	166
各事業関連固定資産	2,360	2,448	88
その他の固定資産	459	471	12
建設仮勘定	359	56	303
投資等	9,929	9,357	571
子会社株式	1,688	1,688	-
投資有価証券	1,494	1,423	70
長期貸付金	5,180	4,730	450
長期前払費用	104	155	50
繰延税金資産	131	381	250
その他の投資等	1,360	1,051	309
貸倒引当金	30	73	42
資産合計	78,499	79,306	806

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債・資本の部

科 目	当 期(15年 3月31日)	前 期(14年 3月31日)	比 較 増 減
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	19,496	19,129	366
短 期 借 入 金	16,899	16,332	567
未 払 金	1,011	1,725	713
未 払 費 用	214	242	28
未 払 消 費 税 等	196	-	196
未 払 法 人 税 等	258	5	253
預 り 連 絡 運 賃	82	87	4
預 り 金	546	442	103
前 受 運 賃	67	58	8
前 受 金	110	100	9
賞 与 引 当 金	108	135	26
固 定 負 債	42,973	44,288	1,314
社 債	5,000	5,000	-
長 期 借 入 金	34,151	35,290	1,139
退 職 給 付 引 当 金	-	235	235
預 り 保 証 金 計	3,822	3,761	61
負 債 合 計	62,470	63,418	947
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	9,126	9,126
資 本 金	-	9,126	9,126
法 定 準 備 金	-	5,358	5,358
資 本 準 備 金	-	3,398	3,398
利 益 準 備 金	-	1,959	1,959
剰 余 金	-	1,265	1,265
別 途 積 立 金	-	219	219
当 期 未 処 分 利 益	-	1,045	1,045
(うち 当 期 利 益)	-	(676)	(676)
有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	142	142
自 己 株 式	-	3	3
資 本 合 計	-	15,888	15,888
資 本 金	9,126	-	9,126
資 本 金	9,126	-	9,126
資 本 剰 余 金	3,398	-	3,398
資 本 準 備 金	2,398	-	2,398
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,000	-	1,000
利 益 剰 余 金	3,384	-	3,384
利 益 準 備 金	1,959	-	1,959
別 途 積 立 金	219	-	219
当 期 未 処 分 利 益	1,205	-	1,205
(うち 当 期 利 益)	(708)	-	(708)
株 式 等 評 価 差 額 金	137	-	137
自 己 株 式	17	-	17
資 本 合 計	16,029	-	16,029
負 債 ・ 資 本 合 計	78,499	79,306	806

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

科 目		当 期 (14.4.1~15.3.31)	前 期 (13.4.1~14.3.31)	比 較 増 減	増減率
経常損益の部	A.鉄道事業	百万円	百万円	百万円	%
	営業収益	1,222	1,215	6	1
	営業費	1,135	1,163	27	2
	営業利益	86	52	34	66
	B.自動車事業				
	営業収益	3,233	3,565	331	9
	営業費	2,545	2,856	311	11
	営業利益	688	708	20	3
	C.観光事業				
	営業収益	15,731	15,443	287	2
	営業費	14,069	14,177	107	1
	営業利益	1,662	1,266	395	31
	D.土地建物事業				
	営業収益	2,031	2,049	18	1
	営業費	1,539	1,596	56	4
営業利益	491	453	37	8	
全事業営業利益	2,927	2,480	447	18	
営業外収益	136	171	35	21	
受取利息及び配当金	103	91	12	13	
その他の収益	32	79	47	60	
営業外費用	1,245	1,292	46	4	
支払利息及び社債利息	1,158	1,203	44	4	
その他の費用	86	88	2	3	
経常利益	1,818	1,360	458	34	
特別損益の部	A.特別利益	431	2,218	1,787	81
	固定資産売却益	177	597	420	70
	土地現物出資差益	-	1,206	1,206	-
	工事負担金受入額	22	14	7	53
	補助金	34	4	29	593
	損害賠償金受入額	197	-	197	-
	遅延損害金等受入額	-	381	381	-
	貸倒引当金戻入額	-	14	14	-
	B.特別損失	960	2,342	1,382	59
	固定資産売却損	0	168	168	-
	分譲土地評価損	127	-	127	-
	固定資産評価損	25	-	25	-
	投資有価証券評価損	35	51	15	30
	投資有価証券売却損	-	3	3	-
	子会社株式評価損	-	1,207	1,207	-
関係会社整理損	26	-	26	-	
観光施設建設工事遅延損害額	-	183	183	-	
固定資産圧縮損	36	15	21	137	
固定資産除却損	708	713	4	1	
税引前当期利益	1,289	1,236	53	4	
法人税、住民税及び事業税	399	305	93	31	
法人税等調整額	181	253	72	29	
当期利益	708	676	32	5	
前期繰越利益	496	369	127	35	
当期末処分利益	1,205	1,045	159	15	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

科 目	当 期(15年 3月期)	前 期(14年 3月期)	比 較 増 減
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	1,205	1,045	159
利 益 処 分 額	568	548	19
配 当 金 (1株当たり配当金)	548 (1株につき5円)	548 (1株につき5円)	0
役 員 賞 与 金	20	-	20
取締役賞与金	18	-	18
監査役賞与金	2	-	2
次 期 繰 越 利 益	636	496	139

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法

子会社及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物……個別法に基づく原価法

貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

無形固定資産……定額法

4. 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金……従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から償却することとしております。

6. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. 支払利息の原価算入

大規模不動産開発（開発期間が2年を越え、かつ、予算額20億円以上）の分譲土地に係る支払利息のうち、開発等の着手から完了に至る正常な開発期間に係るものは、当該土地の取得原価に算入することとしております。

なお、当期末において上記の基準に該当する物件はありません。

8. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

（自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準）

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等）

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお当期において従来の方法によった場合の「1株当り当期利益」は6円46銭となります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	百万円 42,638	百万円 41,894
2.鉄道事業固定資産の取得原価から 直接減額された工事負担金等累計額	2,006	-
3.担保に供している資産		
鉄道事業固定資産	2,116	2,107
自動車事業固定資産	2,015	1,904
観光事業固定資産	20,438	16,782
不動産事業固定資産	2,906	2,692
定期預金	1,200	-
4.偶 発 債 務		
保 証 予 約	1,631	1,843
5.発行済株式数の減少内訳		
資本準備金による自己株式の消却		
消 却 株 式 数	-	526,000 株
取 得 価 額 の 総 額	-	214

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円)

	当 期 (平成15年3月31日)			前 期 (平成14年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
自動車事業固定資産	291	74	216	93	38	55
観光事業固定資産	1,411	801	609	1,535	883	651
各事業関連固定資産	14	6	7	14	3	11
合計	1,717	883	834	1,643	925	718

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期 百万円	前 期 百万円
1 年 内	231	192
1 年 超	603	525
合計	834	718

(注) 未経過リース料残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

	当 期 百万円	前 期 百万円
支 払 リ ー ス 料	231	203
減 価 償 却 費 相 当 額	231	203

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<繰延税金資産>	百万円
投資有価証券（退職給付信託分）	427
分譲土地評価損	52
賞与引当金損金算入限度超過額	35
未払事業税	25
固定資産評価損	543
その他	34
繰延税金資産合計	1,118
<繰延税金負債>	
前払年金費用	294
土地現物出資差益	482
その他有価証券評価差額金	91
繰延税金負債合計	868
繰延税金資産の純額	250

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.6%
<調整>	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割	0.7%
税率変更による影響	0.7%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%

3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.6%、当期は流動区分については41.6%、固定区分については40.0%であります。これにより、繰延税金資産の金額が9百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

新任取締役候補者（平成15年6月26日就任予定）

取締役 藤田 讓（朝日生命保険相互会社 取締役社長）

取締役 尾崎 護（国民生活金融公庫総合研究所 顧問）

取締役 伊沢 直樹（顧問）

取締役 梶原 実（管理一部長）

取締役 小泉 孝範（株式会社 富士急ハイランド 取締役副社長）

退任予定取締役（平成15年6月26日退任予定）

取締役 若原 泰之

取締役 後藤 公彦

取締役 矢野 勝

昇格予定取締役（平成15年6月26日昇格予定）

常務取締役 澤辺 正恭（取締役 営業部長）

常務取締役 伊沢 直樹（顧問）

（注）新任取締役候補者のうち、藤田 讓、尾崎 護の両氏は、「商法第188条第2項第7号ノ2」に定める社外取締役の要件を満たしております。

新任監査役候補者（平成15年6月26日就任予定）

常勤監査役 矢野 勝（取締役）

監査役 吉 泉 信 一（株式会社山梨中央銀行 代表取締役会長）

退任予定監査役（平成15年6月26日退任予定）

常勤監査役 藤井 圭二

監査役 渡辺 達雄

（注）新任監査役候補者のうち、吉泉信一氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役の要件を満たしております。

以 上